

# SUNDAY NIKKEI

## 経済論壇から

東洋大学教授 福田 眞一

昨年米・世界経済は「百年に一度」といわれた金融市場の混乱や大不況から漸く回復しつつある。ギリシャ問題に端を発する欧州の危機は、依然として様々な不安定要素は残るものの、最悪期からは脱したというのが一般的な認識である。しかし、危機後の世界経済が従来の構造パラダイム（基本的な枠組み）から転換し、持続的な経済成長を達成していくための道筋は、いまだに不透明である。

□ □

海外メディアでは、英ロンドン・タイムズが「リバランスの時代（Time to rebalance）」と題する特撮記事を掲載。危機後の米国内需が直撃するオーストラリアの構造変化を論じている。

危機の前夜、米国では経常収支の赤字が大増に拡大し、新興国や産油国など海外からの資金流入で対外債務が巨額に膨れ上がっていた。しかし、危機を契機に、過小貯蓄・過大消費は調整され、米国の経常収支の赤字は急速に減少している。

# 危機後のパラダイム転換の行方

構造パラダイムの転換は日本でも喫緊の課題である。とりわけ

なっている。財団法人日本総合研究所会長の寺島実郎氏（週刊エコノミスト4月27日号）も、近隣諸国との競争はなくなり、共存共栄の関係をアジア諸国と築くことが成長戦略として重要だと指摘している。日本がアジア諸国と地理的に近接していることは、大きなチャンスでもある。

一橋大学教授の橋川武郎氏（フレイズ）によれば、成長を続ける新興国とのダイナミックな結びつきを、地方再生の道でも求めるという。国際分業が深化するなか、中国向け部品輸出に依存する日本メーカーの多くは地方に立地する中堅企業だからである。同氏によると、地方経済と新興国市場の統合は、第三次産業や第一次産業でも始まっているという。地方を含めた日本の消費財が

ソフトバンク・インテックの必要性を説いている。三井東京UFJ銀行経済調査部長の内田和人氏（週刊エコノミスト4月20日号）は、欧州の金融機関による新興国向けの過剰な与信拡大がユーロ圏内の不均衡の拡大や現在の欧州に於ける信用不安を招いた背景の一つであるとも指摘。新興国に対する過度の楽観論は弊害であると警告している。

また、少子高齢化が急速に進展している日本の場合、日商の進行によって中長期的に外需も制約される懸念がある。大阪大学教授のチャールズ・ホリオカ氏（経済セミナー4・5月号）によれば、日本の設計書は急速に低下しており近い将来、貿易収支も大幅に悪化する可能性が高い。国内貯蓄率の低下は海外への投資の減少を通じて日

## 世界経済は「多極型」に

アジアの消費を呼びこむことができれば、製造業も従来の型の輸出産業だけでなく、内需型産業・サービス業でも海外展開を期待できることになる。

もともと、新興国に牽引された危機後の構造パラダイムの転換には不安材料も少なくない。とりわけ、既にいっぺんかの新興国では、株価など国内資産価格の下落による高株に対する懸念が広がっている。東京大学教授の伊藤隆敏氏（フレイズ）によれば、米国の不動産価格の高騰に警鐘を鳴らし、人民元引き上げによる

高客招き、日本の輸出競争力として大きなマイナスになるというのである。巨額の財政赤字の削減によって貯蓄率の低下を最小限にとどめることも、新しい構造パラダイムに乗り遅れないための政策対応が重要となる。

日本経済は1990年代初期のバブル崩壊以降、低成長を許してきてきた。構造や自動車の一部は製造業を除き、内なる国際化が進まず、国際競争に遅れたいが原因である。一方、拡大する新興国市場との競争は激化し、低価格品の輸入増加は国内のデフレを深刻化している。

「ロンドン大学教授のジョージ・ホリスティック氏（経済学）は、4月13日号の日本経済には製造業を呼びこむ



寺島実郎氏



橋川武郎氏



伊藤隆敏氏



ホリオカ氏



ジョージ・ホリスティック氏